



2026年3月30日

各位

住 所 東京都千代田区麹町五丁目1番地1
会 社 名 芙蓉総合リース株式会社
代表者の 代表取締役社長 織田 寛明
役職氏名
(コード番号: 8424 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長 渡邊 裕介
電話番号 03 - 5275 - 8891

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の共同事業化および株式取得(持分法適用関連会社化)に関する基本合意書締結のお知らせ

芙蓉総合リース株式会社(代表取締役社長:織田 寛明、以下「当社」)、三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)および株式会社横浜フィナンシャルグループ(代表取締役社長:片岡 達也、以下「横浜 FG」)。当社、三井住友信託銀行、横浜 FG を合わせ、以下「新株主三社」)は、三井住友信託銀行の連結子会社である三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(取締役社長:浜野 敬一、以下「SMTPFC」)の資本再編を行い、新株主三社の共同事業(以下「本共同事業」)とすることについて基本合意書(以下「本合意書」)を締結いたしましたのでお知らせいたします。

これに伴い、当社は SMTPFC の発行済株式(自己株式を除く)の 40%に相当する数の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることを予定しています。なお、本共同事業の詳細につきましては、今後、新株主三社および関係当事者において協議を進めてまいります。

1. 背景および目的

当社は、2022 年度からスタートした中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、CSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)の実践を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現により、企業グループとしての持続的な成長を目指しております。当社は、その実現に向けて事業領域の拡大を積極的に進めており、不動産、環境・エネルギー、航空機等の領域においても、リース・ファイナンス機能に留まらない様々なソリューションを提供してまいりました。SMTPFC および当社は、本共同事業化を通じ、戦略的パートナーとしてそれらの事業分野を含む成長ドライバーとして位置付ける事業分野における知見・ノウハウを相互に共有し、双方の事業の領域拡大を加速させることについて、三井住友信託銀行および横浜 FG と協議を進めてまいりました。本共同事業は、当社が中期経営計画において成長ドライバーとして位置付ける事業領域の拡大に繋がるとともに、三井住友信託銀行を中核とした三井住友トラストグループおよび横浜 FG との協働による事業シナジーの共創や当社グループの事業基盤の強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資する取組みであると考えております。

SMTPFC は、旧住信リース株式会社と旧住信・松下フィナンシャルサービス株式会社を前身とし、広範

かつ優良な顧客基盤、営業基盤、インフラ基盤を持った総合リース・ファイナンス会社です。SMTPFC は中期経営計画に基づき、成長領域への経営資源のシフトによる事業ポートフォリオ改革を進め、不動産、環境・エネルギーの領域に加え、船舶ファイナンスや LBO ファイナンス等への参入を進めてまいりました。

SMTPFC の親会社である三井住友信託銀行は、社会構造・事業環境が大きく変容する未来を見据え、現中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオ強化の議論を行う中で、一層の企業価値向上および経営資源の最適配置を検討してまいりました。本共同事業化を通じて SMTPFC を持分法適用関連会社とすることにより、SMTPFC の経営の自由度を高め、三井住友トラストグループの事業領域の拡幅を目指すものです。

また、横浜 FG は、株式会社横浜銀行、株式会社東日本銀行および株式会社神奈川銀行という三つの地方銀行ならびに株式会社 L&F アセットファイナンスを擁する地域金融グループであり、長期的にめざす姿として「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を掲げています。グループ傘下には、リース会社である浜銀ファイナンス株式会社(以下「浜銀ファイナンス」)を有し、地域のお客さまの設備投資ニーズ等に幅広く対応しています。株式取得を通じて SMTPFC との関係を強化するとともに、同社が有する幅広いファイナンス手法やリース分野の知見を取り込み、浜銀ファイナンスを軸としたリース領域の強化をはかることが、グループの持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えました。また、グループ全体と SMTPFC の協業を通じて同社の業容拡大にも寄与してまいります。

以上を背景として、新株主三社による協議の結果、SMTPFC について三井住友信託銀行を筆頭株主として、当社および横浜 FG を含む共同事業とすることが、各社にとって中長期的な企業価値向上につながるとの共通認識に至りました。

なお、本共同事業化後も SMTPFC は三井住友トラストグループにおける唯一の総合リース・ファイナンス会社として、その重要性は不変であり、三井住友トラストグループ各社との一層の連携を進めてまいります。加えて、新株主三社は、当社が有する多様な事業領域における知見、横浜 FG の事業基盤も活用し、社会やお客さまへ提供するサービス・商品の付加価値をこれまで以上に向上させるとともに、SMTPFC の持続的な成長に向けて協働してまいります。

当社は本共同事業を通じて、三井住友信託銀行を中核とした三井住友トラストグループおよび横浜 FG との連携により事業シナジーを共創し、当社グループの複数の事業領域における収益力の強化を目指してまいります。

2. 本共同事業化の概要

本共同事業化の概要は下図の通りですが、具体的な手法は、関係当事者間で今後協議いたします。
なお、本共同事業化により SMTPFC は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

現時点における本共同事業化後の新株主三社の SMTPFC に対する発行済株式の保有比率(自己株式を除く SMTPFC の発行済株式に占める保有株式の比率をいう。)は、三井住友信託銀行 45%、当社 40%、横浜 FG15%を想定しております。

① 現状



② 本共同事業化後



本共同事業化後の SMTPFC の社名については今後協議の上、変更を行う予定です。

3. SMTPFC の概要

(1) 名称	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社		
(2) 所在地	東京都港区芝浦一丁目 2 番 3 号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 浜野 敬一		
(4) 事業内容	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務		
(5) 資本金	25,584 百万円		
(6) 設立年月日	1967 年 2 月 27 日		
(7) 大株主および持株比率	三井住友信託銀行株式会社 84.9% パナソニックホールディングス株式会社 15.1%		
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	リース等の取引があります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状況および経営成績			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連結純資産	185,020 百万円	190,877 百万円	197,267 百万円
連結総資産	1,373,420 百万円	1,541,593 百万円	1,493,689 百万円
1 株当たり連結純資産	15,636.01 円	16,131.03 円	16,671.05 円
連結売上高	268,683 百万円	281,352 百万円	472,366 百万円
連結営業利益	10,962 百万円	8,900 百万円	11,310 百万円
連結経常利益	11,632 百万円	10,179 百万円	12,491 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,903 百万円	7,105 百万円	9,999 百万円
1 株当たり連結当期純利益	583.37 円	600.48 円	845.07 円
1 株当たり配当金	234.00 円	241.00 円	339.00 円

4. 譲渡株式数、譲渡金額

譲渡株式数、譲渡金額については関係当事間にて今後協議のうえ、決定次第、公表をする予定です。

5. 日程

- (1) 本合意書の締結日 2026 年 3 月 30 日(本日)
- (2) 株式譲渡契約および株主間契約の締結日 2026 年 7 月(予定)
- (3) 株式譲渡実行日 2026 年 10 月 1 日(予定)

上記スケジュールは、各国競争当局等への届出、許認可の取得その他の諸準備の進捗、またはその他の理由により変更が生じる場合があります。

6. 関係当事者の概要

(1) 名称	三井住友信託銀行株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大山 一也	
(4) 事業内容	銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業	
(5) 資本金	342,037 百万円	
(6) 設立年月日	1925 年 7 月 28 日	
(7) 大株主および持株比率(自己株式を除く) (2025 年 9 月 30 日現在)	三井住友トラストグループ株式会社 100%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、当該会社と金銭貸借取引を行っていません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近の財政状況および経営成績		
決算期	2025 年 3 月期	
連結純資産	2,762,197 百万円	
連結総資産	77,945,182 百万円	

(1) 名称	株式会社横浜フィナンシャルグループ	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片岡 達也	
(4) 事業内容	1 銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 3 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務	
(5) 資本金	150,078 百万円	
(6) 設立年月日	2016 年 4 月 1 日	
(7) 大株主および持株比率(自己株式を除く) (2025 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.09% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.58% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 3.20%	

	明治安田生命保険相互会社 2.64% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 2.38% 日本生命保険相互会社 2.16% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 2.04% JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.37% 住友生命保険相互会社 1.29% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.15%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近の財政状況および経営成績		
決算期	2025年3月期	
連結純資産	1,292,594百万円	
連結総資産	24,793,138百万円	

7. 今後の見通し

本件による当社の2026年度業績への影響は未確定であり、今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上